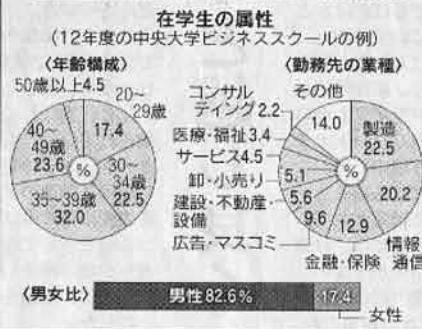




授業で活発な議論を促す(グロービス経営大学院大阪校、2012年11月)

ビジネススクールの授業内容例

- 理論** マーケティング、会計、企業統治、経営戦略などの理論と知識を習得
- 事例研究** 企業経営の具体的な事例を学ぶ
- グループワーク** 在学生同士でチームを組み、フィールド調査、企業訪問などの課題に取り組む
- 討議** グループ内やクラス全体での討議、グループ発表に対する教員や学生からの質問など様々な形で議論を深める



社会人留学は頭打ち

「これまでも調べました」
 大学や大学院で学びたい社会人にとって海外留学も選択肢の一つ。しかし、社員の留学費用を負担する企業は減少傾向にある上に、自己負担で留学しても転職などに有利とは限らないとの見方も広がり、社会人の留学者はここ数年、ほぼ横ばいか微減とみられている。

文部科学省がこのほど発表した白紙報告によると、本人の海外留学状況によると、日本人の海外への留学者数(社会人を含む)は2010年で約5万8千人。前年に比べ約3%減り、8年連続で減少した。04年のピークに比べると約2万5千人の減少。

アジアで学ぶ日本人は増加

ビジネススクールに目を向けている。比較すれば費用が安く、働きながら通える国内の留学先も増えている。

社員の海外留学に改めて注力し始めた企業も一部にみられるが、まだ少数派。社会人は海外留学に比べて費用が安く、働きながら通える国内の留学先も増えている。

留学先を国・地域別にみると、トップは米国の約2万7千人で前年に比べ約14%減。3位の英国、6位のドイツなど欧米が軒並み減った。一方、2位の中国は約9%増。5位の台湾、9位の韓国などアジアへの留学は増えた。

社員の海外留学に改めて注力し始めた企業も一部にみられるが、まだ少数派。社会人は海外留学に比べて費用が安く、働きながら通える国内の留学先も増えている。

留学先を国・地域別にみると、トップは米国の約2万7千人で前年に比べ約14%減。3位の英国、6位のドイツなど欧米が軒並み減った。一方、2位の中国は約9%増。5位の台湾、9位の韓国などアジアへの留学は増えた。

社員の海外留学に改めて注力し始めた企業も一部にみられるが、まだ少数派。社会人は海外留学に比べて費用が安く、働きながら通える国内の留学先も増えている。

不況下で留学費用を負担しづらい人が多いためではないかと同省は説明している。

留学先を国・地域別にみると、トップは米国の約2万7千人で前年に比べ約14%減。3位の英国、6位のドイツなど欧米が軒並み減った。一方、2位の中国は約9%増。5位の台湾、9位の韓国などアジアへの留学は増えた。

社員の海外留学に改めて注力し始めた企業も一部にみられるが、まだ少数派。社会人は海外留学に比べて費用が安く、働きながら通える国内の留学先も増えている。

【編集委員】 前田裕之

同大学院は2003年度に制度ができた専門職大学院の一つ。日本は主要国に比べて大学院の規模が小さいという現状を踏まえて「高度で専門的な職業能力を有する人材の養成」を旗印に学生の裾野を広げる狙いがある。

大学関係者の推計による

4000~5000人在学

将来に不安感じ 学び直し

次を訪ねたのは筑波大学東京キャンパス(東京都)

評価分かれる

「勉強熱心な人が多いです」と校長に報告すると「転職を志す人が多いんじゃないか」と指摘した。

でもらった。飯尾大典さん(39)は、現状打破と専門知識の向上、小林貴之さん(46)は「経営のスタンダードの吸収」と通学の動機を語った。中央大学ビジネススクール教授の田中洋さん(61)に質問すると「一定の実務経験を積んだ後、経営学体系的に学んで知識の幅を広げたい社会人が通ってきます」と説明した。12年度の在學生は1800人で平均年齢は38歳、学費2年間で340万円を自己負担する人が多い。

「転職を志す人が多いです」と校長に報告すると「転職を志す人が多いんじゃないか」と指摘した。

文京区)。大学院ビジネス科学研究科教授の飯尾大典さん(48)が「卒業後に転職する人もいますが、一部です」と教えてくれた。ビジネススクールの卒業すると経営学修士(MBA)という学位を得られる。MBAを持っていて転職に有利ですか。ヘッドハンティング大手サーチファーム・ジャパン(東京都千代田区)社長の武元康明さん(44)に聞くと「MBAに理解を示す日本企業はありますが、採用の決め手にはなりません」ときっぱり。MBAを重視する外資系企業などもあるが「日本ではMBAだけでは人材の評価

転職直結せず 人脈築く場に

はできないと考える企業がほとんどなのです」。

経済学では、労働者や企業などが情報を集める過程をサーチ(探索)と呼ぶ。終身雇用制が根付いている日本では、労働者と企業が転職を前提に情報交換する仕組みが整っていないためにサーチコストが高くなり、MBAを取っても転職しづらいとの研究もある。

働きながら立教大学大学院ビジネスデザイン研究科を卒業した庄司祐子さん。MBAを取っても処遇改善や賃金上昇につながらず、転職も有利にならない日本の現状に不満を感じた。05年、同研究科の修了生数人と一緒にNPO法人、MBAキャリアデザイン研究所(東京都江東区)を発足させ、セミナーなどを通じて日本企業に意識改革を促してきた。MBAホルダーをうまく活用できないのは日本の損失です。

「転職には必ずしも有利でないとしたら、他の理由があるのかな」と首をかしげる庄司に助け舟を出して

くれたのは、早稲田大学院ファイナンス研究科に通う住友商事の種子達也さん(28)。「様々な業種の人たちとの交流が生まれ、よい刺激になっています」と人脈づくりを魅力の一つに挙げた。「ビジネスは急速に高度化しています。経営のリスク管理などを仕事にも生かしています」。

「日本企業の意識は変わり変わって来ました」と声をかけてきたのは、NTT TDDコモノ国際事業部の岡本宣夫さん(31)。岡本さんはグロービス経営大学院を卒業し、現在は海外事業の立ち上げに携わる。「戦略を練るのに役立っています」と学びの効果を実感している。その「アレクサンダー」を学ぶ機会が増え、MBAの知識を生かせる場面が増えたのではと、筑波大学大学院教授のキャロライン・ペントンさん

「僕も通おうかな」と、ぶやく。同様に「探偵業の基本を学び直したければいい」とも教える。もちろん有料で「所長がニコリ。

「最近、ビジネススクールが社会人でにぎわっているぞよ。なぜだろうね」。久しぶりに事務所を訪れた友人の問いかけに、探偵、松田章司が反応した。「そういえば僕も知人から誘われているんだ。よし、調べてみよう」

ビジネススクールなぜ盛況?

エコー 探偵回



企業にも変化

講義を終えた早稲田大学院ファイナンス研究科教授の川本裕之さん(50)は「企業間のグローバル競争が激しくなる中で、終身雇用を信じる人は今やほとんどいません。自分の意思でスキルや知識を磨く人を評価したり、中途採用した方がいい企業は日本でも増えるでしょう」。

【編集委員】 前田裕之